

令和2年度

決算書

ふれあいネットワーク



社会福祉法人 木更津市社会福祉協議会

令和2年度

社会福祉法人木更津市社会福祉協議会

決 算 書 目 次

○法人全体

計算書の種類	頁
資金収支計算書	1
事業活動計算書	2
貸借対照表	3
計算書類に対する注記（法人全体用）	4 ~ 5
財産目録	6 ~ 10
監査報告書	11

法人単位資金収支計算書

(自)令和2年04月01日 (至)令和3年03月31日

法人：社会福祉法人 木更津市社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	12,872,000	13,206,500	△334,500	
	寄附金収入	4,735,000	2,711,594	2,023,406	
	経常経費補助金収入	58,185,000	56,778,812	1,406,188	
	受託金収入	128,798,000	128,172,652	625,348	
	貸付事業収入	1,009,000	1,381,120	△372,120	
	事業収入	791,000	1,611,256	△820,256	
	介護保険事業収入	13,910,000	11,614,696	2,295,304	
	後見事業収入	8,683,000	14,350,760	△5,667,760	
	障害福祉サービス等事業収入	23,868,000	17,306,866	6,561,134	
	受取利息配当金収入	14,000	8,761	5,239	
	その他の収入	5,902,000	5,897,760	4,240	
	事業活動収入計(1)	258,767,000	253,040,777	5,726,223	
支出	人件費支出	172,338,849	157,841,184	14,497,665	
	事業費支出	28,320,492	24,960,680	3,359,812	
	事務費支出	41,923,419	39,956,206	1,967,213	
	障害福祉サービス事業費支出	300,000	324,408	△24,408	
	貸付事業支出	1,701,000	1,570,000	131,000	
	助成金支出	6,330,000	6,028,890	301,110	
	負担金支出	62,000	42,000	20,000	
	事業活動支出計(2)	250,975,760	230,723,368	20,252,392	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,791,240	22,317,409	△14,526,169		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	435,000	425,920	9,080	
施設整備等支出計(5)	435,000	425,920	9,080		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△435,000	△425,920	△9,080		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	462,000	451,921	79	
その他の活動による支出	5,120,000	3,839,580	1,280,420		
その他の活動支出計(8)	5,572,000	4,291,501	1,280,499		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,572,000	△4,291,501	△1,280,499		
予備費支出(10)	0	-	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,784,240	17,599,988	△15,815,748		
前期末支払資金残高(12)	5,885,000	43,920,993	△38,035,993		
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,669,240	61,520,981	△53,851,741		

法人単位事業活動計算書

(自)令和2年04月01日 (至)令和3年03月31日

法人：社会福祉法人 木更津市社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	13,206,500	13,059,400	147,100	
	寄附金収益	2,711,594	4,971,400	△2,259,806	
	経常経費補助金収益	56,778,812	63,379,618	△6,600,806	
	受託金収益	128,172,652	137,860,199	△9,687,547	
	事業収益	1,611,256	1,497,005	114,251	
	介護保険事業収益	11,614,696	9,905,667	1,709,029	
	後見事業収益	14,350,760	11,960,000	2,390,760	
	就労支援事業収益	0	2,123,968	△2,123,968	
	障害福祉サービス等事業収益	17,306,866	17,077,598	229,268	
	その他の収益	53,810	5,884,000	△5,830,190	
	サービス活動収益計(1)	245,806,946	267,718,855	△21,911,909	
費用	人件費	165,780,967	185,125,965	△19,344,998	
	事業費	24,960,680	31,586,449	△6,625,769	
	事務費	39,956,206	36,533,260	3,422,946	
	就労支援事業費用	0	2,268,842	△2,268,842	
	障害福祉サービス事業費用	324,408	310,177	14,231	
	助成金費用	6,028,890	6,388,770	△359,880	
	負担金費用	42,000	63,500	△21,500	
	減価償却費	1,421,481	1,410,215	11,266	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△683,090	△683,090	0	
	徴収不能引当金繰入	50,000	54,000	△4,000	
		サービス活動費用計(2)	237,881,542	263,058,088	△25,176,546
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,925,404	4,660,767	3,264,637	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	8,761	8,755	6	
	その他のサービス活動外収益	5,843,950	253,831	5,590,119	
		サービス活動外収益計(4)	5,852,711	262,586	5,590,125
費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,852,711	262,586	5,590,125	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,778,115	4,923,353	8,854,762	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
	固定資産売却損・処分損	1	0	1	
	特別費用計(9)	1	0	1	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	0	△1	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,778,114	4,923,353	8,854,761	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	30,482,214	25,566,800	4,915,414	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	44,260,328	30,490,153	13,770,175	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	451,921	7,939	443,982	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	43,808,407	30,482,214	13,326,193	

法人単位貸借対照表
令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 木更津市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	72,066,175	79,838,718	△7,772,543	流動負債	18,560,757	43,717,865	△25,157,108
現金預金	62,958,214	49,441,468	13,516,746	事業未払金	4,697,099	4,847,920	△150,821
事業未収金	3,018,332	238,161	2,780,171	その他の未払金	0	8,209,499	△8,209,499
未収金	5,639,369	30,143,089	△24,503,730	未払費用	5,236,925	22,185,833	△16,948,908
立替金	0	0	0	預り金	432,000	568	431,432
前払金	18,000	16,000	2,000	職員預り金	179,170	439,265	△260,095
仮払金	432,270	0	432,270	仮受金	0	234,640	△234,640
				賞与引当金	8,015,563	7,800,140	215,423
固定資産	155,828,612	152,393,793	3,434,819	固定負債	95,569,960	87,845,600	7,724,360
基本財産	1,200,000	1,200,000	0	退職給付引当金	92,259,960	84,535,600	7,724,360
定期預金	1,200,000	1,200,000	0	長期預り金	3,310,000	3,310,000	0
その他の固定資産	154,628,612	151,193,793	3,434,819	負債の部合計	114,130,717	131,563,465	△17,432,748
建物	2	2	0	純資産の部			
車両運搬具	2,296,935	3,579,592	△1,282,657	基本金	1,200,000	1,200,000	0
器具及び備品	944,032	616,937	327,095	国庫補助金等特別積立金	1,441,087	2,124,177	△683,090
ソフトウェア	66,667	106,667	△40,000	その他の積立金	67,314,576	66,862,655	451,921
長期貸付金	5,488,700	5,349,820	138,880	市民福祉基金積立金	53,896,129	53,890,001	6,128
退職手当積立基金預け金	75,164,920	71,325,340	3,839,580	災害準備積立金	3,278,884	2,834,624	444,260
市民福祉基金積立資産	53,896,129	53,890,001	6,128	介護保険事業基金積立金	10,139,563	10,138,030	1,533
災害準備積立資産	3,278,884	2,834,624	444,260	次期繰越活動増減差額	43,808,407	30,482,214	13,326,193
介護保険事業基金積立資産	10,139,563	10,138,030	1,533	(うち当期活動増減差額)	13,778,114	4,923,353	8,854,761
死後事務委任契約預託金積立資産	3,310,000	3,310,000	0	純資産の部合計	113,764,070	100,669,046	13,095,024
その他の固定資産	42,780	42,780	0				
資産の部合計	227,894,787	232,232,511	△4,337,724	負債及び純資産の部合計	227,894,787	232,232,511	△4,337,724

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
残存価格を0円とした定額法とし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する
 - ②無形固定資産
ソフトウェア
残存価格を0円とした定額法とし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する
 - ③リース資産
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
 - ①退職給与引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する
 - ②賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上する
 - (3) リース取引
リース契約1件あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている
 - (4) 消費税等の会計処理
税込方式による
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職積立基金制度(正職員)、特定退職金共済制度(嘱託職員)に加入し、退職年金、退職一時金の額等は、本会退職手当支給規程(正職員)、介護保険事業等従事者の退職金に関する規程(嘱託職員)による
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部会計拠点(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - 「地域福祉事業」
 - 「心配ごと相談事業」
 - 「ボランティア活動促進事業」
 - 「老人福祉センター管理運営事業」
 - 「善意銀行貸付金事業」
 - 「生活福祉資金貸付事業」
 - 「日常生活自立支援事業」
 - 「共同募金配分事業」
 - 「身体障害者福祉センター自立訓練事業」
 - 「生活支援体制整備事業」
 - 「ファミリーサポートセンター事業」
 - 「学習支援事業」
 - 「コミュニティソーシャルワーカー事業事業」
 - 「災害ボランティア支援事業」
 - イ 介護保険会計拠点(社会福祉事業)
 - 「居宅介護支援事業」
 - ウ 成年後見支援センター事業会計拠点(社会福祉事業)
 - 「成年後見支援センター事業」
 - 「市民後見人養成事業」
 - エ 公益事業会計拠点(公益事業)

「福祉会館管理運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,200,000	0	0	1,200,000
合 計	1,200,000	0	0	1,200,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,357,500	4,357,498	2
車輛運搬具	12,882,509	10,585,574	2,296,935
器具及び備品	3,297,313	2,353,281	944,032
合 計	20,537,322	17,296,353	3,240,969

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
善意銀行貸付金	6,523,700	1,035,000	5,488,700
合 計	6,523,700	1,035,000	5,488,700

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容 役員、事業上 兼務等の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	----	------	-----------	--------	--------------------------	-------	------	----	------

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人:社会福祉法人 木更津市社会福祉協議会
事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	拠点	場所・物量等	取得日	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	本部会計	リコープロジェクター 1台 サーマルカメラ 1台 細菌脱臭機 (ジアイローノ) 1台	H31.3.31 R3.2.9 R3.3.26		143,640 275,000 150,920	59,850 9,166 2,100	83,790 265,834 148,820
ソフトウェア	本部会計	ファミサポくん 1台	H29.12.20		200,000	133,333	66,667
長期貸付金				善意銀行貸付金			5,488,700
退職手当積立基金預け金							75,164,920
市民福祉基金積立資産							53,896,129
		千葉信用金庫木更津支店	No.0319895	市民福祉基金積立資産			19,075,652
		千葉銀行木更津支店	No.7089611	市民福祉基金積立資産			10,123,200
		千葉銀行木更津支店	No.3459066	市民福祉基金積立資産			10,142,412
		君津信用組合本店	No.2413900	市民福祉基金積立資産			14,554,865
災害準備積立資産							3,278,884
		千葉信用金庫木更津支店	No.0337611	災害準備積立資産			3,278,884
介護保険事業基金積立資産							10,139,563
		君津信用組合本店	No.2456081	介護保険事業基金積立資産			10,139,563
死後事務委託料積立資産							3,310,000
		君津信用組合本店	No.2447539	死後事務委託金			3,310,000
その他の固定資産							42,780
		君津信用組合本店 出資金					10,000
		関東自動車共済協同組合 出資金					1,000
		リサイクル預託金		日産セレナ			12,190
		リサイクル預託金		日産パネット			8,960
		リサイクル預託金		日産キャラバン			10,630
				その他の固定資産合計			154,628,612
				固定資産合計			155,828,612
				資産合計			227,894,787

貸借対照表科目		拠点	場所・物量等	取得日	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(単位:円)								
II 負債の部								
I 流動負債								
事業未払金								
本部会計	法人運営事業		リコーリース(株)		3月コピー機使用料他			4,697,099
	共同募金配分事業		千葉県共同募金会		予算執行残戻金			34,520
	善意銀行貸付事業		木更津市		補助金市返還金			1,108,096
	生活福祉資金貸付事業		千葉県社会福祉協議会		業務に關わる経費、人件費			8,800
	老人福祉センター管理運営事業		NTT東日本他		公衆電話料、他			1,156,396
	地域福祉事業		木更津市		補助金市返還金			9,208
	生活支援体制整備事業		ホンダカーズ		3月車輻リース料			68,000
	日常生活自立支援事業		千葉信用金庫		賃金振込手数料			24,144
	身体障害者福祉センター事業		NTT東日本他		電話料、ガソリン料金			94,023
	ファミリーサポートセンター事業		木更津市		市委託金返還金			253,540
	学習支援事業		木更津税務署		令和2年度消費税			178,473
	学習支援事業		木更津市		市委託金返還金			1,267,530
	コミュニケーションセンター事業		木更津税務署		令和2年度消費税			408,212
	介護保険会計		居宅介護支援事業		NTT東日本他	電話料、ガソリン料金		
公益事業	成年後見支援センター会計		ユニビスシステムズ(株)		パソコンリース料、支援員実費弁償費			26,424
	福祉会館管理運営事業		セコム(株)		3月警備料			19,800
未払費用								
本部事業	法人運営事業		日本年金機構 他		社会保険料(3月分) 他			5,236,925
	ボランティア活動促進事業		日本年金機構 他		社会保険料(3月分) 他			1,202,896
	生活福祉資金貸付事業		日本年金機構 他		社会保険料(3月分) 他			176,029
	老人福祉センター管理運営事業		日本年金機構 他		社会保険料(3月分) 他			425,231
	生活支援体制整備事業		日本年金機構 他		社会保険料(3月分) 他			90,299
	日常生活自立支援事業		日本年金機構 他		社会保険料(3月分) 他			64,582
	身体障害者福祉センター事業		日本年金機構 他		社会保険料(3月分) 他			37,488
	ファミリーサポートセンター事業		日本年金機構 他		社会保険料(3月分) 他			1,887,804
	学習支援事業		日本年金機構 他		社会保険料(3月分) 他			177,969
	学習支援事業		日本年金機構 他		社会保険料(3月分) 他			484,028
	介護保険事業		日本年金機構 他		社会保険料(3月分) 他			121,695
	成年後見支援センター事業		日本年金機構 他		社会保険料(3月分) 他			392,119
	福祉会館管理運営事業		日本年金機構 他		社会保険料(3月分) 他			176,785
	預り金							
本部事業		善意銀行貸付金事業						432,000
					法人からの不足分預かり			432,000

監査報告書

令和3年5月19日

社会福祉法人木更津市社会福祉協議会
会長 滝口 君江 殿

監事 鈴木 正

監事 斉藤 晃

(個人情報保護のため、印影を消しております。)

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。